

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部副本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部副本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4,581,531	5,036,917	10,605,262
経常利益 (千円)	239,422	238,644	674,878
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	189,177	170,748	431,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,370	180,665	426,258
純資産額 (千円)	4,352,937	4,654,404	4,611,262
総資産額 (千円)	6,226,750	6,407,078	6,762,554
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.40	29.22	73.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	32.08	29.02	73.16
自己資本比率 (%)	69.6	72.4	67.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,700	221,226	640,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,871	52,134	33,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,659	136,515	157,659
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,698,409	1,801,607	1,772,417

回次	第42期 第 2 四半期 連結会計期間	第43期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.15	20.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は堅調に推移したものの、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、景気は足踏み状態が続いております。また、中国をはじめとする新興国や資源国等の減速に加えて、英国のEU離脱問題による欧州経済の先行き不透明感など、不安定な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しております。特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に急速な広がりを見せており、多様化する顧客ニーズを捉えることで今後もさらなるビジネスチャンスが期待されます。一方で、セールスプロモーション市場での顧客ニーズは常に変化し続けており、参入企業には変化への柔軟な対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

このような環境の中、当社グループでは顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供するとともに、新しいビジネスモデルを提案し市場を創造していく、営業支援型の商社を目指しております。そのために、これまで当社の強みであった各種景品などのセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、システム開発、サプライチェーンマネジメント、営業代行（販路開拓）などの機能を備え、顧客課題に合わせた戦略が提供できるような機能の拡充及び複合化を図っております。特に、インターネット広告市場の急速な広がりに対応するため、業務提携等によりネットユーザーの特性や嗜好などに関するデータに基づいた、より精度の高いターゲット選定やプロモーション企画を行える体制を整え、WEB領域での対応力を着実に伸ばしてきております。当社グループにおいてはWEB系を専門とする代理店との差別化を図るため、当社グループが得意とする既存の店頭プロモーション活動とWEBプロモーションとを連動させるO2O（Online to Offline）ビジネスに絡めて、デジタル領域全般に積極的に踏み込んで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、流通・小売業界において、差別化と情報力の強化に注力しながらトータルプロモーションの提案を行った結果、顧客との関係性をより強固にでき、大型のキャンペーン企画を複数受注できました。さらにファッション・アクセサリー業界において当社顧客のグローバル展開による海外需要を取り込めたことにより、売上を大幅に伸ばすことができ下期においても引き合いは好調で大型案件の獲得を予定しております。一方、当社の主力販売先である製薬業界においては、前年7月に発表された薬品・医療用分野で使用するプロモーショングッズの取扱いに関するルールの改定により、当第2四半期連結累計期間における前年同期比のプロモーショングッズの売上が減少いたしました。疾患啓発向けWEB施策やOTC領域での売上の拡大を図っており新たな需要の創出に注力しております。さらに飲料嗜好品業界においては、競合激化による受注案件の減少により厳しい状況が続いておりますが、顧客課題を上流から捉えたトータルプロモーションの実現により差別化できるよう努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、流通・小売業界やファッション・アクセサリ業界向けを中心に他の業界向けでも売上を大きく伸ばし、売上高は5,036百万円（前年同期比9.9%増）と増収になりました。また、当年度においては受注案件ごとの採算管理を重視したことにより、売上総利益率も前期を上回る結果となりました。一方、販売費及び一般管理費においては、東京本社を増床したことに伴い地代家賃が増加し、1,217百万円（同14.1%増）となりましたが、増収増益効果が販売費及び一般管理費の増加分を吸収することとなり、営業利益は246百万円（同6.7%増）となりました。しかしながら急激な円高に伴い、為替レート換算による14百万円の為替差損を計上したことにより経常利益は238百万円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170百万円（同9.7%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,346百万円（前連結会計年度末5,757百万円）となり、410百万円減少しました。主な要因は、制作支出金が65百万円、その他流動資産が41百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が541百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,060百万円（同1,005百万円）となり、55百万円増加しました。主な要因は、東京本社増床等により有形固定資産が50百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,461百万円（同1,872百万円）となり、411百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が355百万円、その他流動負債が41百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は291百万円（同278百万円）となり、12百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が5百万円、退職給付に係る負債3百万円、役員退職慰労引当金が3百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,654百万円（同4,611百万円）となり、43百万円増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が13百万円増加、利益剰余金が剰余金の配当により151百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得により170百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加221百万円、投資活動による資金の減少52百万円、財務活動による資金の減少136百万円等により、前連結会計年度末と比較して29百万円増加し、1,801百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は221百万円（前年同四半期連結累計期間は388百万円の増加）となりました。主な要因は、法人税等の支払による支出が94百万円、仕入債務の減少額が355百万円、たな卸資産の増加額が71百万円、その他流動資産の増加額が42百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が250百万円となり、売上債権の減少額が541百万円となったこと等により増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は52百万円（同142百万円の増加）となりました。主な要因は、東京本社増床等に伴う有形固定資産の取得による支出が61百万円となったことにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は136百万円（同157百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が151百万円あったことにより減少したためであります。

(4) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスポモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスポモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	74,854	131.4
合計	74,854	131.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	3,212,124	110.9
海外(中国)仕入	385,626	134.4
合計	3,597,751	113.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
流通・小売業	820,880	255.6
自動車・関連品	682,347	143.0
薬品・医療用品	555,998	82.1
情報・通信	378,555	100.8
化粧品・トイレットリー	360,900	94.7
飲料・嗜好品	310,968	62.4
金融・保険	305,122	95.1
ファッション・アクセサリ	277,093	190.9
外食・各種サービス	246,772	150.7
不動産・住宅設備	211,824	72.9
食品	182,239	178.2
その他	704,213	84.9
合計	5,036,917	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間において、ファッション・アクセサリの金額的重要性が増したことから別掲開示しております。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年8月10日
新株予約権の数(個)	1,740(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,659(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年9月1日～平成33年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,793.55 資本組入額 897.00
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注) 1 . 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数}}{\text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}}$$

2. 新株予約権の割当日後、以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,385,790	38.23
NOMURA P B NOMINEES T K 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋 1 - 9 - 1	645,900	10.35
株式会社 C D G	大阪市北区梅田 2 - 2 - 22	387,956	6.22
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1 番地	279,000	4.47
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田 2 - 2 - 22	200,200	3.21
C D G社員持株会	大阪市北区梅田 2 - 2 - 22	159,910	2.56
藤井 敦	大阪府豊中市	99,600	1.60
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.44
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	66,000	1.06
計		4,390,056	70.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 387,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,851,500	58,515	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,515	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	387,900		387,900	6.22
計		387,900		387,900	6.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業戦略室長	小西 聡	平成28年8月10日
社外取締役		守山 淳	平成28年9月15日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,390	3,045,487
受取手形及び売掛金	2,469,503	1,928,264
制作支出金	101,177	166,811
製品	9,399	10,781
原材料	19,429	23,747
繰延税金資産	55,231	43,502
その他	86,755	128,485
貸倒引当金	786	776
流動資産合計	5,757,101	5,346,304
固定資産		
有形固定資産	171,880	222,510
無形固定資産	29,494	23,945
投資その他の資産		
投資有価証券	381,315	391,220
繰延税金資産	4,747	5,551
保険積立金	163,312	165,131
敷金及び保証金	223,056	220,773
その他	34,876	34,870
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	804,078	814,318
固定資産合計	1,005,453	1,060,774
資産合計	6,762,554	6,407,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,502	1,131,096
未払法人税等	94,196	80,709
賞与引当金	103,600	102,600
その他	188,127	146,940
流動負債合計	1,872,426	1,461,346
固定負債		
繰延税金負債	23,233	28,918
退職給付に係る負債	85,764	89,250
役員退職慰労引当金	169,867	173,159
固定負債合計	278,865	291,328
負債合計	2,151,291	1,752,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	78,163
利益剰余金	4,181,296	4,200,256
自己株式	230,687	222,652
株主資本合計	4,469,665	4,505,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,435	133,474
繰延ヘッジ損益	743	590
為替換算調整勘定	5,220	1,413
退職給付に係る調整累計額	5,064	4,532
その他の包括利益累計額合計	119,847	129,764
新株予約権	21,749	18,872
純資産合計	4,611,262	4,654,404
負債純資産合計	6,762,554	6,407,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,581,531	5,036,917
売上原価	3,283,925	3,573,516
売上総利益	1,297,605	1,463,401
販売費及び一般管理費	1,066,905	1,217,329
営業利益	230,700	246,071
営業外収益		
受取利息	1,312	800
受取配当金	3,748	3,858
新株予約権戻入益	-	2,001
その他	5,197	2,006
営業外収益合計	10,258	8,666
営業外費用		
支払利息	40	71
為替差損	884	14,758
その他	611	1,264
営業外費用合計	1,536	16,093
経常利益	239,422	238,644
特別利益		
保険解約返戻金	26,972	12,292
固定資産売却益	19,831	-
特別利益合計	46,804	12,292
税金等調整前四半期純利益	286,226	250,937
法人税、住民税及び事業税	85,240	68,960
法人税等調整額	11,808	11,227
法人税等合計	97,049	80,188
四半期純利益	189,177	170,748
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,177	170,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	189,177	170,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,011	13,038
繰延ヘッジ損益	539	152
為替換算調整勘定	55	3,806
退職給付に係る調整額	311	531
その他の包括利益合計	15,806	9,916
四半期包括利益	173,370	180,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,370	180,665
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,226	250,937
減価償却費	10,184	10,130
株式報酬費用	4,970	992
無形固定資産償却費	6,825	6,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,447	4,252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,168	3,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	247	10
賞与引当金の増減額(は減少)	17,580	1,000
保険解約返戻金	26,972	12,292
受取利息及び受取配当金	5,061	4,658
支払利息	40	71
固定資産売却損益(は益)	19,831	-
投資有価証券売却損益(は益)	500	-
新株予約権戻入益	-	2,001
売上債権の増減額(は増加)	683,309	541,238
たな卸資産の増減額(は増加)	1,921	71,334
仕入債務の増減額(は減少)	227,287	355,405
その他の流動資産の増減額(は増加)	473	42,826
その他の流動負債の増減額(は減少)	133,360	27,457
その他	505	9,332
小計	540,054	310,065
利息及び配当金の受取額	5,684	5,655
利息の支払額	40	71
法人税等の支払額	156,998	94,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,700	221,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	648	61,645
有形固定資産の売却による収入	92,717	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,350
投資有価証券の取得による支出	1,045	1,127
投資有価証券の売却による収入	5,500	-
定期預金の預入による支出	925,983	926,003
定期預金の払戻による収入	925,517	926,095
保険積立金の積立による支出	6,762	6,762
保険積立金の解約による収入	53,346	18,770
敷金の回収による収入	2,830	2,242
敷金の差入による支出	2,600	2,455
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,871	52,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	157,627	151,789
ストックオプションの行使による収入	-	15,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,659	136,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	3,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	373,954	29,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,454	1,772,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,409	1,801,607

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	81,721千円	83,023千円
給与手当	436,380	453,778
賞与引当金繰入額	84,397	97,455
退職給付費用	18,285	21,608
役員退職慰労引当金繰入額	5,620	5,792
減価償却費	7,545	7,519
無形固定資産償却費	6,788	6,805

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	2,972,356 千円	3,045,487 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,273,946	1,243,880
現金及び現金同等物	1,698,409	1,801,607

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	157,627	27.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円40銭	29円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	189,177	170,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	189,177	170,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円08銭	29円02銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	59	44
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。